

第 56 期
報 告 書

自 平成20年10月 1 日
至 平成21年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第56期事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、生産や輸出の一部には持ち直しの兆しが見られたものの、昨年来の世界的な金融不安による株式市場の低迷、円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明のまま推移いたしました。個人消費につきましても、一段と雇用・所得環境に厳しさが増し、低調のまま推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向、節約志向が更に強まり、需要の回復は見られませんでした。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成21年2月に味付のりがたっぷり入った「味付のりふりかけ」を発売し、順調に市場から評価を得ております。また、平成20年8月に発売し好評を得ておりますソフトタイプのふりかけ「カリカリ梅」シリーズ3

品の姉妹品として、平成21年8月に「カリカリ梅 かつお」「カリカリ梅 しょうが」「カリカリ きゅうりとたくあん」を発売いたしました。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとてあらゆる観点から削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,629百万円（前期比1.0%減）となり、利益面におきましては、包装資材価格が依然として高値で推移したことによるコスト増加や、販売促進費の増加などにより、経常利益は498百万円（前期比22.3%減）となりました。なお、当期末において、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額として計上したことにより、当期純利益は94百万円（前期比45.4%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、販売施策の効率化を推し進めましたが、売上高は6,163百万円（前期比1.8%減）となりました。進物品につきましては、販売ルート of 拡充に努めましたが、2,762百万円（前期比8.7%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,611百万円（前期比14.1%増）と大幅な増加となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の減少と低価格志向による単価下落により5,041百万円（前期比4.5%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、前期と同じく1株につき20円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長

稲野孝次

今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然として不透明のまま推移すると見られ、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の回復は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に日々挑戦してまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、続いて平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額125百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

区 分	第53期 (平成18年9月期)	第54期 (平成19年9月期)	第55期 (平成20年9月期)	第56期 (平成21年9月期)
売上高(百万円)	17,820	17,391	17,805	17,629
経常利益(百万円)	831	618	641	498
当期純利益(百万円)	433	346	173	94
1株当たり当期純利益(円)	85.34	68.24	34.07	18.62
総資産(百万円)	11,695	11,357	11,952	11,841
純資産(百万円)	8,907	9,120	9,193	9,177

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,914,830	流動負債	2,031,706
現金及び預金	2,085,617	支払手形	334,603
受取手形	48,590	買掛金	606,588
売掛金	2,609,255	未払金	864,765
製品	819,036	未払役員賞与	20,120
仕掛品	89,055	未払法人税等	33,000
原材料及び貯蔵品	3,171,330	未払費用	56,634
前払費用	317	前受金	15
繰延税金資産	53,670	預り金	8,222
未収収益	597	賞与引当金	107,755
未収入金	27,942	固定負債	632,120
未収消費税等	5,486	退職給付引当金	321,984
その他	3,928	役員退職慰労引当金	307,795
固定資産	2,926,442	預り保証金	2,340
有形固定資産	2,362,016	負債合計	2,663,827
建物	498,065	(純資産の部)	
構築物	26,569	株主資本	9,159,729
機械装置	274,418	資本金	814,340
車両運搬具	11,488	資本剰余金	1,043,871
工具器具備品	33,933	資本準備金	1,043,871
土地	1,517,542	利益剰余金	7,319,640
無形固定資産	121,915	利益準備金	93,500
電話加入権	7,579	その他利益剰余金	7,226,140
ソフトウェア	110,765	別途積立金	7,080,000
その他	3,570	繰越利益剰余金	146,140
投資その他の資産	442,509	自己株式	△ 18,121
投資有価証券	201,386	評価・換算差額等	17,715
出資金	19,364	その他有価証券評価差額金	17,715
長期前払費用	4,014	純資産合計	9,177,445
繰延税金資産	117,560	負債及び純資産合計	11,841,272
会員権	52,500		
保証金	13,743		
保険積立金	62,811		
その他	2,528		
貸倒引当金	△ 31,400		
資産合計	11,841,272		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,629,984
売 上 原 価		10,781,769
売 上 総 利 益		6,848,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,353,263
営 業 利 益		494,951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,321	
受 取 配 当 金	4,540	
雇 用 助 成 金 受 入	1,948	
そ の 他	2,975	10,785
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,310	
為 替 差 損	5,250	7,560
経 常 利 益		498,177
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	570	
固 定 資 産 売 却 益	277	847
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	712	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7,536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,051	
出 資 金 評 価 損	14,146	39,447
税 引 前 当 期 純 利 益		459,577
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		190,002
法 人 税 等 調 整 額		174,967
当 期 純 利 益		94,607

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			役員退職 給与積立金	別途積立金	繰上利益 剰余金	
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 101,612
別途積立金の積立				△450,000	520,000	△ 70,000
当 期 純 利 益						94,607
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△450,000	520,000	△ 77,004
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	—	7,080,000	146,140

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 17,270	9,167,586	25,496	9,193,082
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,612		△ 101,612
別途積立金の積立		—		—
当 期 純 利 益		94,607		94,607
自己株式の取得	△ 851	△ 851		△ 851
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 7,780	△ 7,780
当期変動額合計	△ 851	△ 7,856	△ 7,780	△ 15,637
当 期 末 残 高	△ 18,121	9,159,729	17,715	9,177,445

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(追加情報)

当期より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,299千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

リース取引開始日が適用初年度開始日以後において所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、計算書類に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において、「原材料」・「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前期の「原材料及び貯蔵品」は3,189,341千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,057,241千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 18,448株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成20年12月18日開催の第55回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 101,612千円

② 1株当たり配当額 20円

③ 基準日 平成20年9月30日

④ 効力発生日 平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年12月17日開催予定の第56回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額 101,592千円

② 1株当たり配当額 20円

③ 配当の原資 利益剰余金

④ 基準日 平成21年9月30日

⑤ 効力発生日 平成21年12月18日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 43,102千円

未払事業税 3,861千円

未払社会保険料 5,513千円

退職給付引当金 128,793千円

役員退職慰労引当金 123,118千円

投資有価証券評価損 5,599千円

ゴルフ会員権評価損 10,120千円

出資金評価損 5,658千円

貸倒引当金 12,560千円

その他 1,769千円

繰延税金資産小計 340,096千円

評価性引当額 △157,056千円

繰延税金資産合計 183,040千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 11,810千円

繰延税金負債合計 11,810千円

繰延税金資産の純額 171,230千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額 68,818千円

2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 49,602千円

3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 23,637千円

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,806円71銭

2. 1株当たり当期純利益 18円62銭

役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	稲	野	幸	治
代表取締役副社長	稲	野	龍	平
専務取締役	楠	瀬	好	房
常務取締役	川	口	良	夫
常務取締役	稲	野	達	郎
取締役	菊	本	幹	茂
取締役	松	本	嘉	道
取締役	稲	野	貴	之
常勤監査役	坂	江	和	夫
監査役	村	川	義	夫
監査役	叶		智	加羅
監査役	北	村	英	嗣

(注) 監査役のうち、叶 智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であります。

会社の概況

(平成21年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年 3 月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 176名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田 4 丁目 3 番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条 1 丁目 1 番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台 2 丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター 1 丁目93号

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株 主 数	1,080名
大株主(上位10名)	千株
楠 瀬 好 房	628
大 森 屋 共 栄 持 株 会	463
稲 野 龍 平	334
稲 野 幸 治	319
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農 林 中 央 金 庫	140
株式会社三井住友銀行	140
大 森 屋 社 員 持 株 会	132
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社(信託口)	130
稲 野 達 郎	118

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

各種お問合せ 〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
--------------------	--

〔株式事務に関するご照会〕	☎ 0120-255-100（通話料無料）
〔特別口座に関するご照会〕	☎ 0120-351-465（通話料無料）

※受付時間 9：00～17：00

（土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く）

〔ホームページアドレス〕 <http://www.daiko-sb.co.jp>

＜株式に関する各種手続き＞

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出ください。

なお、未受領配当金（銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上



大森屋